

白石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

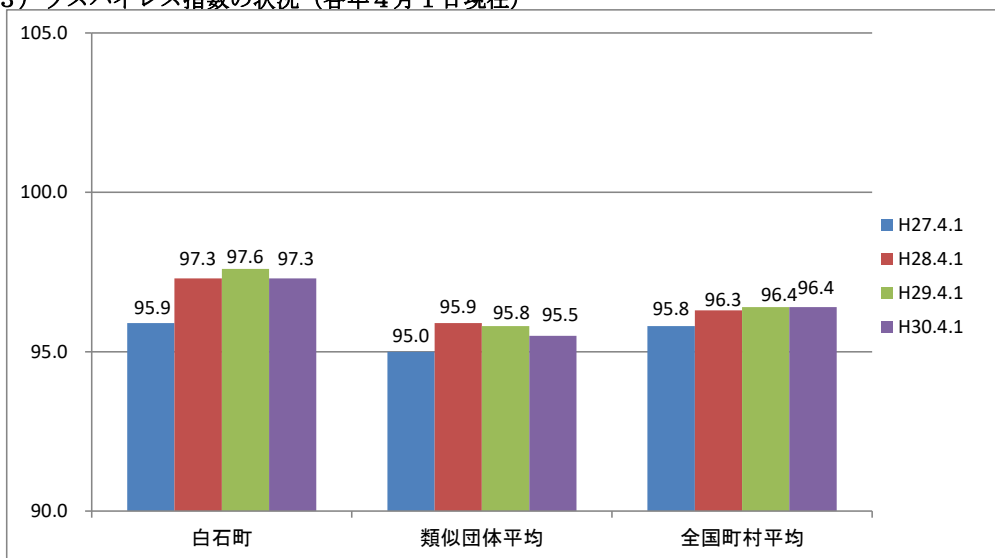
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	23,613	14,415,624	436,507	2,293,699	15.9	18.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体(V-O)平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
29年度	250	965,543	118,264	382,866	1,466,673	5,867	5,760

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した数値です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給与表の見直し 実施

②実施内容

【給与表の改定実施時期】 平成28年4月1日

【実施内容】 給与表について、佐賀県の見直し内容を踏まえ改定

③その他の見直しの内容 管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白石町	44.8 歳	334,700 円	458,300 円	352,667 円
佐賀県	42.4 歳	326,844 円	394,579 円	352,922 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体(V-O)	43.6 歳	316,895 円	367,097 円	343,102 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
白石町	50.3 歳	9 人	310,400 円	336,200 円	332,200 円	—	—	—	—
うち学校給食員	53.4 歳	4 人	318,400 円	334,525 円	327,550 円	調理士	40.0 歳	210,200 円	1.591
うち用務員	56.6 歳	2 人	322,800 円	341,100 円	341,100 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.646
うちその他 (保育園調理員)	42.7 歳	2 人	292,600 円	314,700 円	310,100 円	調理士	40.0 歳	210,200 円	1.497
佐賀県	54.2 歳	103 人	324,521 円	365,987 円	338,344 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	— 円	328,637 円	—	—	—	—
類似団体(V-O)	52.6 歳	11 人	299,289 円	309,670 円	306,432 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
白石町	—	—	—
うち学校給食員	5,475,900 円	2,791,600 円	1.962
うち用務員	5,593,400 円	2,808,700 円	1.991
うちその他 (保育園調理員)	5,047,400 円	2,791,600 円	1.808

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成27年～29年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		白石町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	169,000 円	179,800 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	144,500 円	—
	中学卒	136,300 円	136,300 円	—

※国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	345,833 円	342,960 円	375,550 円	392,533 円
	高校卒	205,133 円	300,833 円	356,200 円	379,277 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	310,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※対象となる職員がない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

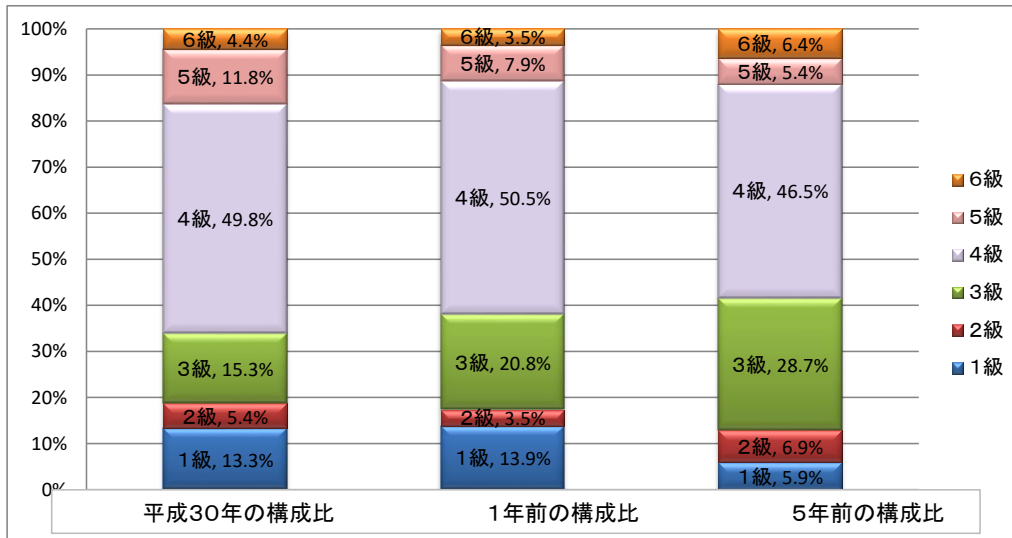
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	総務課長又は困難な業務を分掌する課長の職務	9人	4.4%	322,000円	413,400円
5級	課長もしくは専門監又は課長補佐の職務	24人	11.8%	291,200円	398,600円
4級	困難な業務を分掌する係長若しくは主査又はこれに相当する職務	101人	49.8%	264,400円	389,700円
3級	係長又は主任の職務	31人	15.3%	230,400円	354,900円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	11人	5.4%	193,600円	308,300円
1級	主事の職務	27人	13.3%	142,500円	250,400円

(注) 1 白石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ・平成23年度から一般職員に対し毎年3月1日を基準日として年1回の人事評価を実施している。
- ・平成29年度における人事評価については、実施済。
- ・昇給への反映については未実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白石町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,542千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,671千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (30年4月1日現在)

白 石 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
(退職時特別昇給	無				
1人当たり平均支給額	16,156 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				1種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額290円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	58,174 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	252 千円
支給実績(28年度決算)	66,786 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	286 千円

(6) その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円他	同		31,618 千円	235,960 円
住居手当	限度27,000円	同		7,800 千円	260,003 円
通勤手当	限度55,000円	同		10,231 千円	46,090 円
管理職手当	給料月額10%	異なる	国:定額制	11,084 千円	481,955 円
休日勤務手当	1時間当給料額×1.35×時間	同		355 千円	10,150 円
宿日直手当	1回4,200円	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	1回3,000円又は4,000円	異なる	課長級の金額	84 千円	6,462 円

5 特別職の報酬等の状況(30年4月1日現在)

区分	給料	報酬	期末手当	退職手当	給料		報酬		期末手当		退職手当	
					月	額	月	額	月分	額	月分	額
	町長	776,000 円	(29年度支給割合)	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	(参考)類似団体における最高/最低額					
	副町長	630,000 円	3.30 月分	776千円×在職年数×500/100	15,520千円	任期毎	841,000 円/ 700,000 円					
	議長	328,000 円		630千円×在職年数×294/100	7,408千円	任期毎	673,000 円/ 580,000 円					
	副議長	274,000 円					356,000 円/ 286,000 円					
	議員	255,000 円					312,000 円/ 227,000 円					
	議員						295,000 円/ 181,000 円					
	町長											
	副町長											
	収入役											
	議長											
	副議長											
	議員											
	議員											
	備考											

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

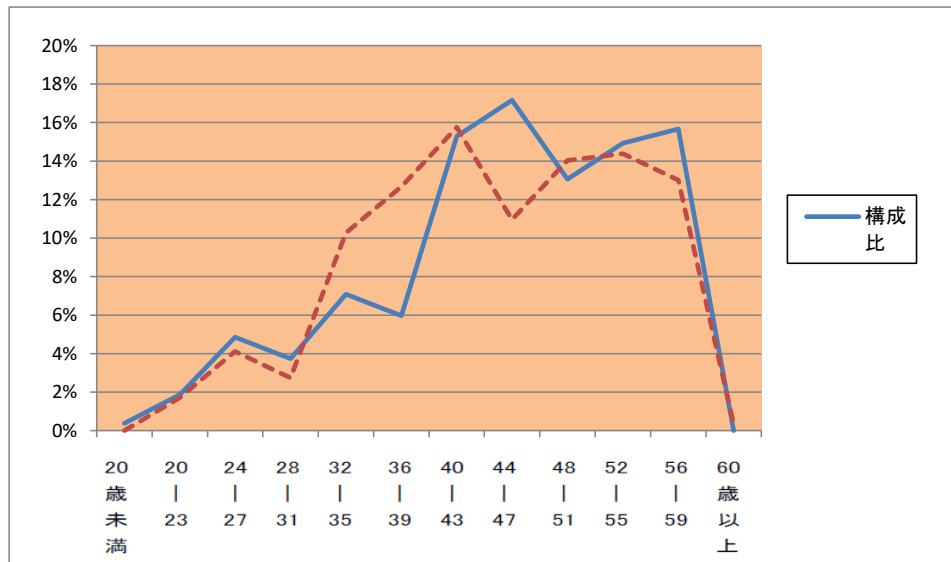
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成30年		
普通会計部門	議会	4	4	0	人員配置見直しによる減1 人員配置見直しによる増1 人員配置見直しによる減1 人員配置見直しによる減1 <参考> 人口1万人当たり職員数 87.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 83.36 人)
	総務	45	44	▲1	
	税務	19	19	0	
	農林水産	39	39	0	
	商工	4	5	▲1	
	土木	30	29	▲1	
	民生	45	44	▲1	
衛生	23	23	0		
	計	209	207	▲2	
	教育部門	41	43	2	人員配置見直しによる増2
	消防部門			0	
	小 計	250	250	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 112.10 人)
公営企業等部門	水道	8	8	0	
	下水道 その他	1 9	1 9	0 0	
	小 計	18	18	0	
合 計		268	268	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.49 人
		[341]	[341]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	5人	13人	10人	19人	16人	41人	46人	35人	40人	42人	0人	268人

(3) 職員数の推移

① 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数(率)	
	一般行政	228	219	212	206	209	207	▲ 21
教 育	44	43	42	41	41	43	▲ 1	▲ 2.3
普通会計	272	262	254	247	250	250	▲ 22	▲ 8.1
公営企業会計	20	20	17	17	18	18	▲ 2	▲ 10.0
総合計	292	282	271	264	268	268	▲ 24	▲ 8.2

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B/A
29年度	千円 551,049	千円 14,490	千円 65,037	% 11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 8	千円 27,548	千円 3,179	千円 11,479	千円 42,206	千円 5,276	千円 6,148

（注） 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成17年1月1日新設合併

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
白 石 町	44.0 歳	341,483 円	510,641 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

白 石 町	白石町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(29年度) 1,553 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,542 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 ()月分 ()月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

白 石 町			白石町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	16,155 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額です。

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)				0.0 %
手当の種類(手当数)				1種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額290円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	1,241 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	177 千円
支給実績(28年度決算)	1,524 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	217 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円他	同		1,206 千円	241,200 円
住居手当	限度27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	限度55,000円	同		258 千円	43,000 円
管理職手当	給料の8%又は10%	異なる	国:定額制	474 千円	474,270 円
休日勤務手当	1時間当給料額×1.35×時間	同		68 千円	13,658 円